

安定期用・人の流れ・子育て・安心な暮らし・広域拠点  
それぞれの分野で取り組み、6割の事業で目標を達成

# 人口減少に立ち向かう



金融やマスコミ、大学など、さまざまな分野の委員で構成する検証会議

## 特色を生かした事業を推進

### ⑤広域拠点の役割を果たす

ました。保育士の雇用への助成などにも取り組みましたが、待機児童の解消に至っていません。

今後は、保育士を目指す人への就学支援など、人材の確保や定着に取り組み、ソ

フト・ハーフ両面から待機児童の解消を継続します。

29年度の住み続けたいと思う市民の割合は、72・2%。中心市街地の住宅整備組みを進めましたが、目標の78%を達成できませんでした。

今後は、公共交通の年間乗降回数は目標を下回りました。

今後は、公共交通事業者と連携し、公共交通の利便性を向上していきます。

公共交通利便性を高める

コミュニケーションサイクル利用者数は、ポートの増設やキヤンペーン実施などにより目標を達成。一方で、バスなどの地域公共交通の年間乗降回数は目標を下回りました。

今後は、公共交通事業者と連携し、公共交通の利便性を

向上していきます。

### オール久留米で推進

今回の検証を踏まえ、市民や企業、団体などと協働し、オール久留米で最終年度の目標達成を目指します。

今後は、公共交通事業者と連

携し、公共交通の利便性を

向上していきます。

### ③結婚・子育ての希望をかなえる

7人から630人に。目標を達成できませんでした。

観光客数は現在集計中です。宿泊補助金の創設など、外国人観光客を増やす取り組みを進めました。

東京や福岡市で移住定住キャンペーンを実施。参加者数は315人で、目標の200人を大きく上回りました。

今後は、住宅販売業者などと連携し、福岡都市圏を中心にPRを行い、移住者の増加に取り組みます。

子ども子育てサポートセンターの開設など、子育て支援を強化。保育所などの整備で定員は69人増加し

待機児童の解消へ

### ②新しい人の流れをつくる

久留米市は、平成27年10月に地方創生総合戦略を策定。31年度末時点で人口30万5000人の維持目標としています。同戦略の期間は、27年度から31年度まで。雇用の安定、人の流れ、子育て、安心な暮らし、広域拠点に関する五つの基本目標を掲げています。それに、新規雇用者数や年間観光客数など、七つの数値目標を設定。また、重要業績評価指標として、中心市街地へのオフィス誘致件数や待機児童数など、68項目を設定し、約6割の事業で目標を達成しました。

同戦略は、有識者や市民

外部組織の意見を反映

### ①安定した雇用を創出する

29年度の新規雇用者は1万7861人で、目標の1万6507人を上回りました。一方で、市の大学などから市内企業への就職率は9・6%で、目標の15%を下回りました。有効求人の倍率が上昇し、大都市圏での就職が増えたためと考えられます。

### 基本目標別達成状況

藤光産業団地が完売し、久留米・うきは工業用地造成工事に着手しました。また、売れる商品作りや产学官が連携した研究開発の推進など、ものづくり企業などへの支援も進めました。新規就農者への支援金給付を始めた他、法人化や経営強化への支援などを行い、農業の職業としての魅力を高める取り組みを進めました。

## 重要業績評価指標の達成状況

施策の基本的方向	項目数	平成29年度の進捗度				
		達成できた(100%以上)	おおむね達成できた(70~100%未満)	達成できなかった(70%未満)	現時点で判断が困難	
①ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する	12	7	2	2	1	
②医療の集積を生かす	3	2		1		
③職業としての農業の魅力を高める	4	1	1	2		68項目の内、目標を達成できたのは30項目。現時点で判断が困難な15項目を除く、57%で目標を達成しました
④久留米市での就業を支援する	2	2				
⑤久留米を知ってもらう	2	2				
⑥希望の暮らしをサポートする	1	1				
⑦観光と文化で人を呼び込む	10	2	3	1	4	
⑧希望がかなう就労環境を整える	4	1	2	1		
⑨結婚から子育てまでの不安を軽くし希望の実現を後押しする	11	6	1	1	3	
⑩暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる	13	4	2	4	3	
⑪健康で安心して暮らせる日常を守る	5	2	1	2		
⑫圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める	1	1				

## 数値目標の達成状況

数値目標	基準値	31年度目標値	実績値(29年度目標値)	評価区分
①基準年を上回る新規雇用者数を創出	16,507人(26年度)	基準値を上回る	17,861人(16,507人)	A
②市内の大学などの新卒者の市内企業への就職率を17%にする	12.1%(26年度)	17.0%	9.6%(15.0%)	B
③大都市圏への転出超過を550人に抑制	650人(24~26年度平均)	550人(27~31年度平均)	630人(550人)	B
④年間観光客を700万人にする	515万人(25年)	700万人	集計中(650万人)	B
⑤子育てしやすいまちだと思う市民の割合を80%にする	70.8%(26年度)	80.0%	78.0%(75.0%)	A
⑥住み続けたいと思う市民の割合を80%にする	75.4%(26年度)	80.0%	72.2%(78.0%)	B
⑦基準年を上回る滞在人口を維持	平日:241,724人 休日:240,408人	基準値を維持	集計中	B

人口減少に立ち向かう

安定期用・人の流れ・子育て・安心な暮らし・広域拠点

それぞれの分野で取り組み、6割の事業で目標を達成

\* 1日のある時点に市内に居る人の数で、住んでいる人に加え観光客なども含みます

施設内、FAX 0942・30・3